「放射能に関する市民意識調査」の結果
（ 概 要 版 ）

福島市では、原発事故や放射能問題に対して市民の皆さまがどのような考えや要望をお持ちなのかをお聴きするため、今年５月に市民意識調査を実施しました。

このほど調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

福島市ではこの結果をふまえて、「福島市復興計画」に基づき、「子どもからお年寄りまで暮らしてよかったと実感できるまち」の実現を目指し、「希望ある復興」を全力で進めてまいります。

■調査の概要■

（１）調査の目的：放射能に関する市民の意識等を把握し、放射能対策をはじめとする市の復興計画の実施に役立てるもの。

（２）調査対象：５，５００名

①福島市在住の満２０歳以上の男女　　５，０００名
（住民基本台帳から抽出）

②市外へ避難している満２０歳以上の男女　５００名
（全国避難者情報システムから抽出）

（３）調査方法：郵送配布・郵送回収

（４）平成２４年５月１４日に郵送、同月中に回収

（５）回収率：５４．９％（回答者　３，０２２名）

（６）調査項目作成・分析：福島大学　人間発達文化学類　牧田実　教授

※　本文、図表中の重点除染地区とは、「福島市ふるさと除染実施計画第１版」において重点除染地区に位置づけられた「中央、渡利、蓬莱、清水、東部、大波、北信、信陵、立子山、飯野」地区を示す。

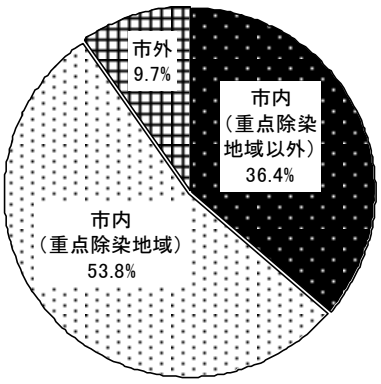
福島市 政策推進部 広報広聴課

1. 回答者の属性

（1）居住地域

回答者の居住地域は、①市内（重点除染地域以外）、②市内（重点除染地域）、③市外の 3 区分でみると、①市内（重点除染地域以外）36%、②市内（重点除染地域）54%、③市外 10%となる。

回答者の居住地域（３区分）

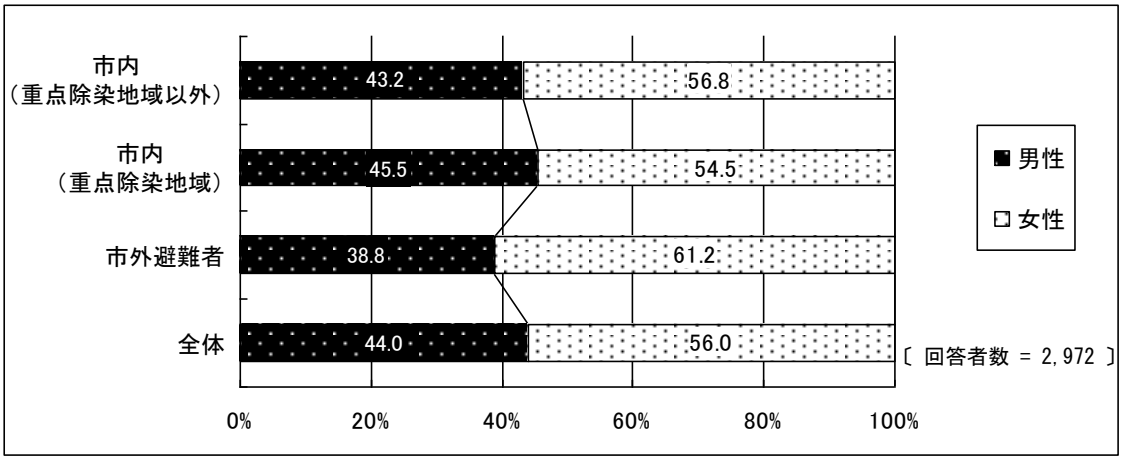


〔 回答者数 =2,975 〕

（2）性別

回答者の性別は、全体としては、男性 44%、女性 56%であり、やや女性が多い。また市外避難者の性別は、男性 39%、女性 61%であり、女性への偏りがさらに大きい。

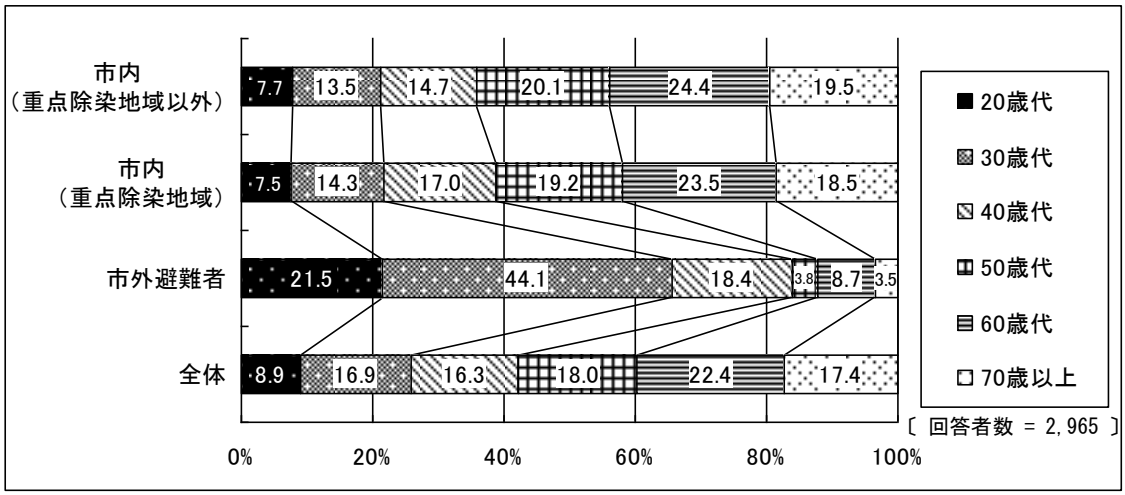
回答者の性別-地域別-



（3）年齢

回答者の年齢を 10 歳階級でみると、全体としては、20 歳代 9%、30 歳代 17%、40 歳代 16%、50 歳代 18%、60 歳代 22%、70 歳以上 17%である。地域別にみると、市外避難者は、20 歳代 22%、30 歳代 44%、40 歳代 18%であり、ここまでで 8 割以上を占め、全体の分布と比べると、大きく若年層への偏りがみられる。

回答者の年齢層-地域別-

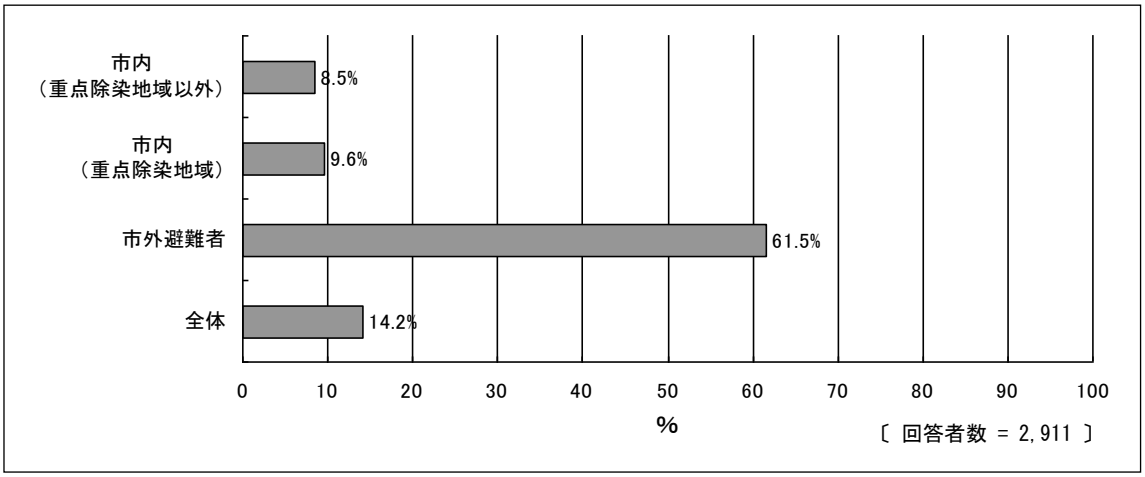


2. 原子力発電所の事故による生活の変化

（1） 離れて暮らすようになった家族の有無

原発事故をきっかけに離れて暮らすようになった家族がいると回答したのは、全体として 14%である。これを居住地域別にみると、市内（重点除染地域以外）9%、市内（重点除染地域）10%に対して、市外避難者では 62%にのぼる。

別居家族あり-地域別-



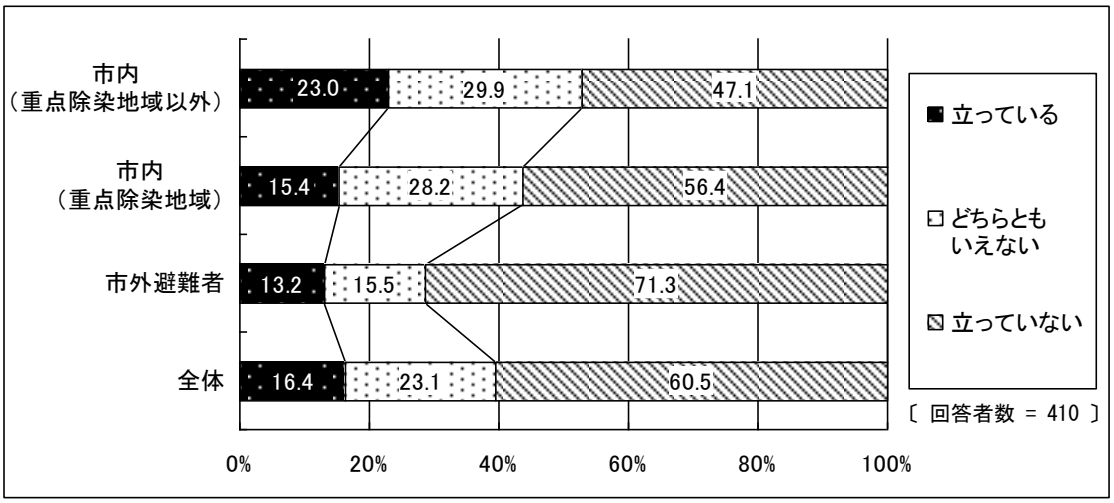
（2）ふたたび一緒に暮らせる見通し

離れて暮らすようになった家族がいると答えた人に、ふたたび一緒に暮らせる見通しが立っているかを尋ねたところ、全体では、「立っている」のは 16%にすぎず、「立っていない」が 61%、「どちらともいえない」が 23%となった。

居住地域別に、一緒に暮らせる見通しが立っている人の割合をみると、市内（重点除染

地域以外）23%に対して、市内（重点除染地域）は 15%、市外避難者は 13%にとどまっている。

ふたたび一緒に暮らせる見通し-地域別-



◎　属性別の傾向

原子力発電所事故発生時点での有職者に限り事故前と仕事の状況を比較すると、有職者全体では事故前と同じが８４％であるにもかかわらず、市外避難者は３４％にとどまっている。実に市外避難者の７割弱が失業・休職などの仕事の犠牲をともなっていることがわかる。

また、事故前後の仕事による収入の状況を居住地域別に見ると、全体では５９％が「変わらない」と回答しているが、市外避難者の場合「変わらない」は３４％にすぎず、約６割が減収を強いられている。

3. 放射線による健康不安

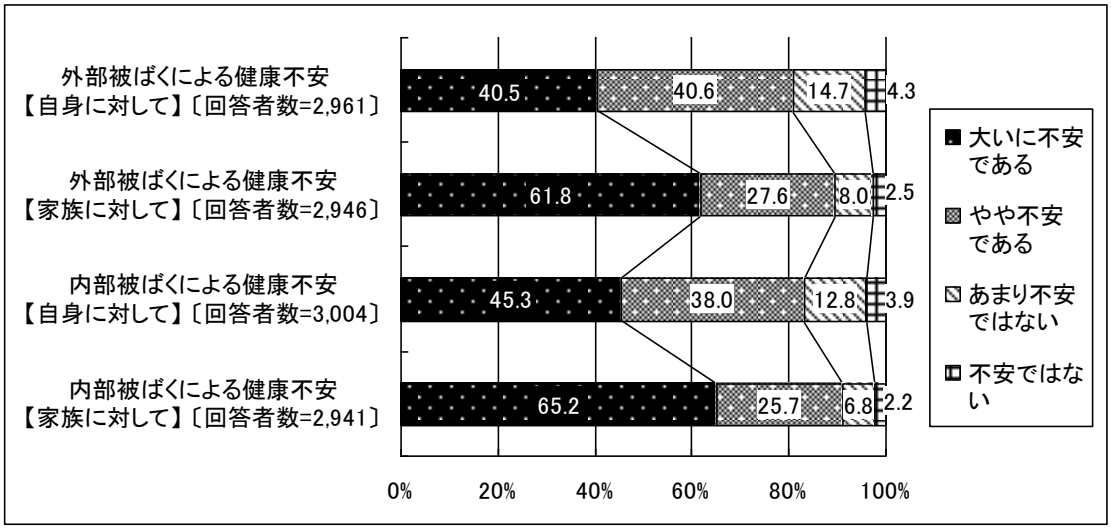
（1）外部被ばくと内部被ばくの不安

外部被ばくによる自分の健康への影響に関しては、「大いに不安」と「やや不安」がともに 41%であり、あわせると 8 割以上の人が不安を感じている。同様に、自分自身ではなく、家族の健康への影響に関しては、「大いに不安」62%、「やや不安」28%であり、9 割が不安を感じている。

内部被ばくによる自分自身の健康への影響に関しては、「大いに不安」45%、「やや不安」38%であり、外部被ばくと同様に 8 割以上の人が不安を感じている。内部被ばくが自分自身ではなく、自分の家族の健康におよぼす影響に関しては、「大いに不安」65%、「やや不安」26%であり、やはり 9 割以上が不安を感じている。

「大いに不安」にのみ注目すると、自分自身に対しても、家族に対しても、外部被ばくよりもむしろ内部被ばくの方が深刻な不安材料となっていることがわかる。

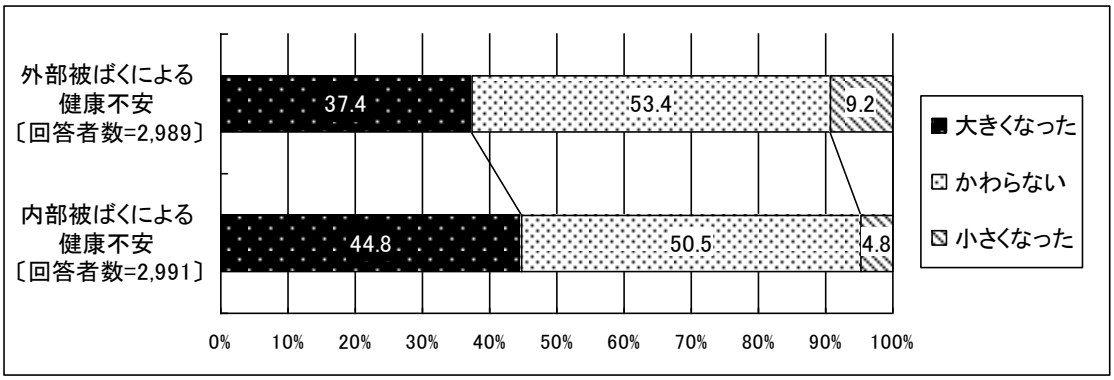
放射線による健康不安



（２）不安の変化

こうした健康不安はこの 1 年ほどの時間の経過のなかで、どのように変化してきたのであろうか。外部被ばくによる健康不安は、「大きくなった」37%、「かわらない」53%であり、「小さくなった」は 9%にすぎない。内部被ばくによる健康不安は，さらに深刻であり、「大きくなった」45%、「かわらない」51%に対して、「小さくなった」は 5%にすぎない。放射線による健康不安は解消へと向かうどころか、内部被ばくを中心にさらに深まる傾向にある。

放射線による健康不安の変化



◎　属性別の傾向

放射線による健康不安を属性別に見てみると、不安を相対的に大きく感じているのは、女性、４０歳代、市外避難者、未婚の子のいる家族であり、この傾向は自分自身の外部被ばく、家族の外部被ばく、自分自身の内部被ばく、家族の内部被ばくの４パターンすべてにあてはまっている。

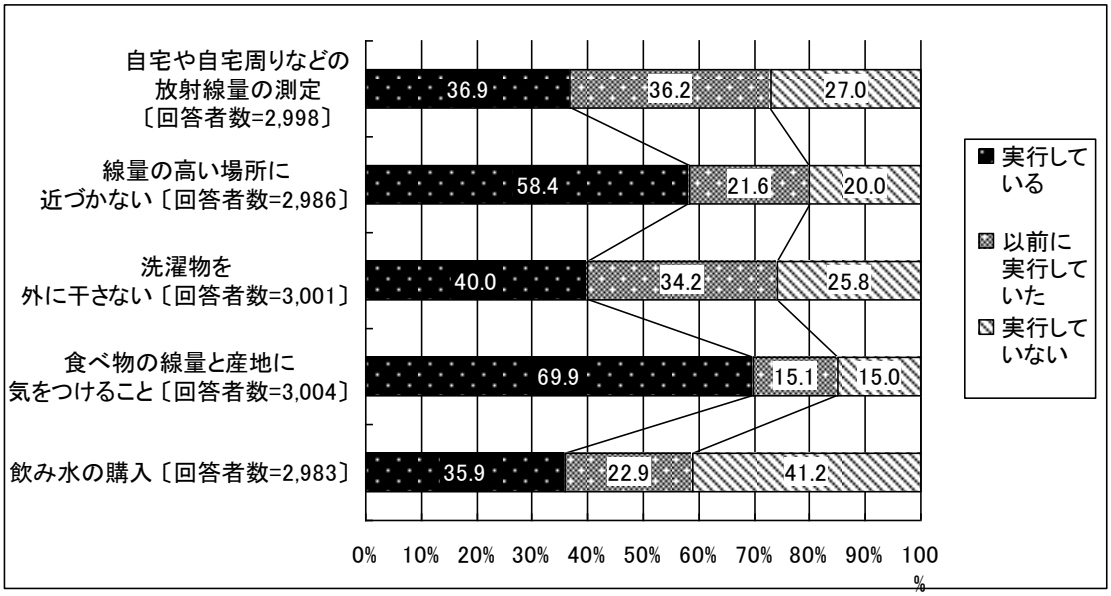
4. 原発事故や放射能問題への対応や意識

（1）放射線汚染に対処する行動

原発事故の発生から現在まで、福島市民は放射能汚染に対応してどのような行動をとっているのであろうか。5 つの行動を例示し、「している」「以前はしていたが，いまはしていない」「していない」の 3 者で聞いた。

もっとも実行率が高いのは、「食べ物の線量と産地に気をつけること」であり、「している」70%、「以前はしていたが，いまはしていない」15%となった。次いで、「線量の高い場所に近づかないようにする」が、「している」58%、「以前はしていたが、いまはしていない」22%である。以下、「洗濯物を外に干さない」が「している」40%、「以前はしていたが、いまはしていない」34%。「自宅や自宅周りなどの放射線量の測定」が「している」37%、「以前はしていたが，いまはしていない」36%である。「飲み水の購入」は、「している」36%、「以前はしていたが，いまはしていない」23%であった。

放射線汚染に対処する行動

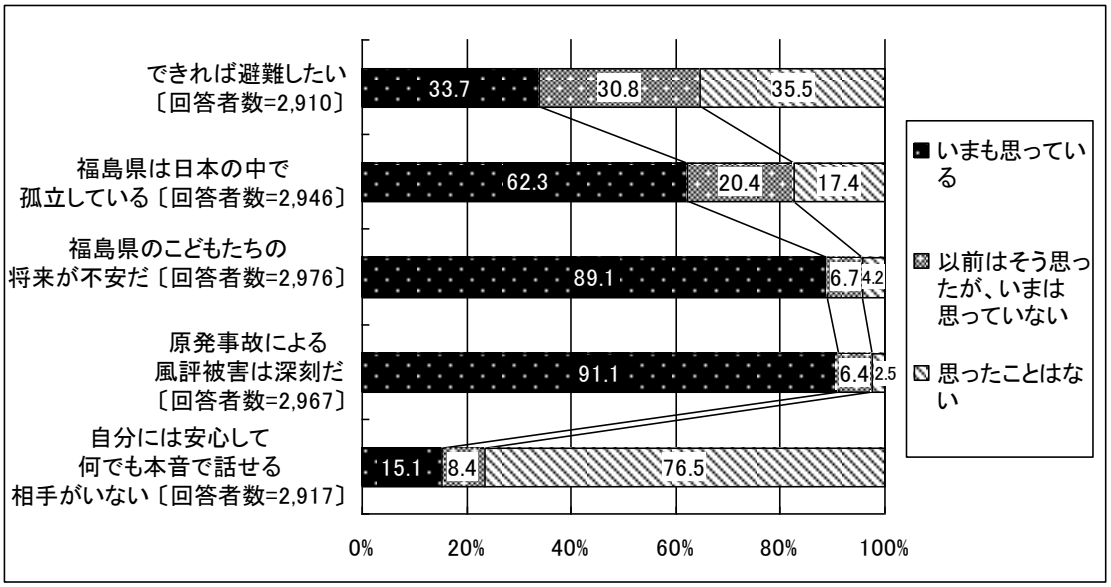


（２）原発事故後の心理状態

原発事故の発生から現在まで、福島市民はどのような心理状態にあるのであろうか。不安な思いを表現する 5 つの文例を示し、それぞれ「いまも思っている」「以前は思っていたが，いまは思っていない」「思ったことはない」の 3 者で聞いた。

もっとも強く抱かれている思いは、「原発事故による風評被害は深刻だ」であり、「いまも思っている」91%、「以前は思っていたが，いまは思っていない」6%である。同様に、「福島県のこどもたちの将来が不安だ」との思いも、「いまも思っている」89%、「以前は思っていたが，いまは思っていない」7%である。「福島県は日本の中で孤立している」は、「いまも思っている」62%、「以前は思っていたが，いまは思っていない」20%である。「できれば避難したい」は「いまも思っている」34%、「以前は思っていたが，いまは思っていない」31%。「自分には安心して何でも本音で話せる相手がいない」は、かなり下がり、「いまも思っている」15%、「以前は思っていたが，いまは思っていない」8%となっている。個人としての不安感・孤立感よりも、福島のおかれた集団的状況への切迫感を強く感じさせる結果といえる。

原発事故の発生後から現在までに思うこと



◎　属性別の傾向

放射線汚染に対処する五つの行動（①自宅や自宅周りなどの放射線量の測定、②線量の高い場所に近づかない、③洗濯物を外に干さない、④食べ物の線量と産地に気をつける、⑤飲み水の購入）を聞いたところ、妊婦又は中学生以下の子のいる世帯の３０、４０歳代女性はいずれの行動も実行率が高かった。

さらに、原発事故後の心理状態を把握するために、「自分には安心して何でも本音で話せる相手がいない」という文例を示したが、妊婦又は中学生以下の子のいる世帯の３０、

４０歳代女性のうちの市外避難者については、約４割近くの人が「以前に思った」か「今も思っている」となった。心理的に追い詰められているという事実を示すものとなった。

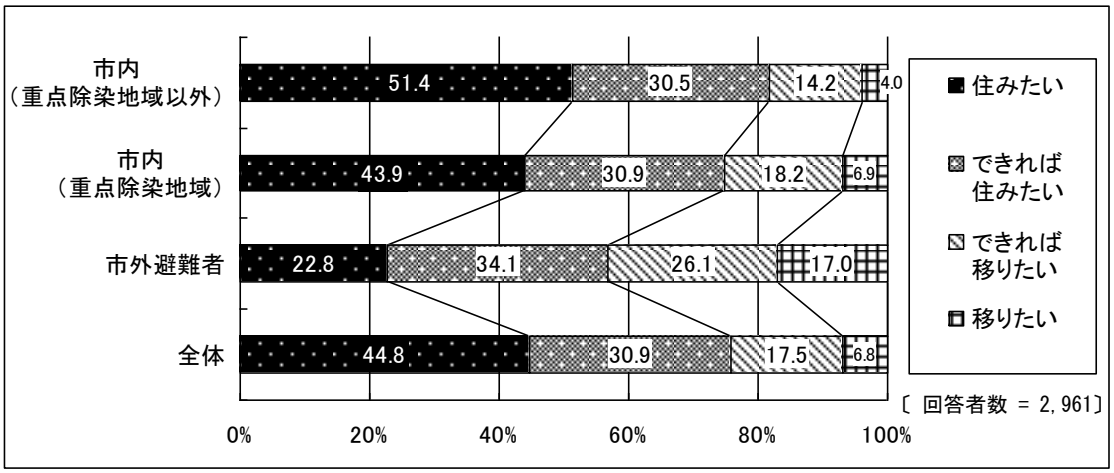
放射能に関する情報源について、全体としてはテレビ新聞が圧倒的に多いが、属性別の特性を見てみると、高年齢層ほどテレビ、新聞、広報紙、ラジオの利用度が高くなり、逆に年齢層が低いほどパソコン、携帯電話、ホームページ、口コミの利用度が高くなる。

居住地域別にみると、市外避難者ではテレビ、新聞などマス・メディアの利用率が大きく下がり、パソコン・携帯電話が頼りになっている。行政機関のホームページの利用も比較的多い。

5. 定住志向

現在住んでいる地域に住み続ける意向についてみると、全体では「住みたい」45%、「できれば住みたい」31%、あわせて 8 割近くの人が定住の意思をもっている。「できれば移りたい」18%、「移りたい」7%である。

定住志向-地域別-



◎　属性別の傾向

属性別に見てみると、定住志向の強いのは、７０歳以上、地域の団体などに加入している人などであり、逆に低いのは、市外避難者や地域の団体などに加入していない人である。

また、妊婦又は中学生以下の子のいる世帯の３０、４０歳代女性に注目すると、市外避難者はもとより、市内居住者も定住志向が低い。

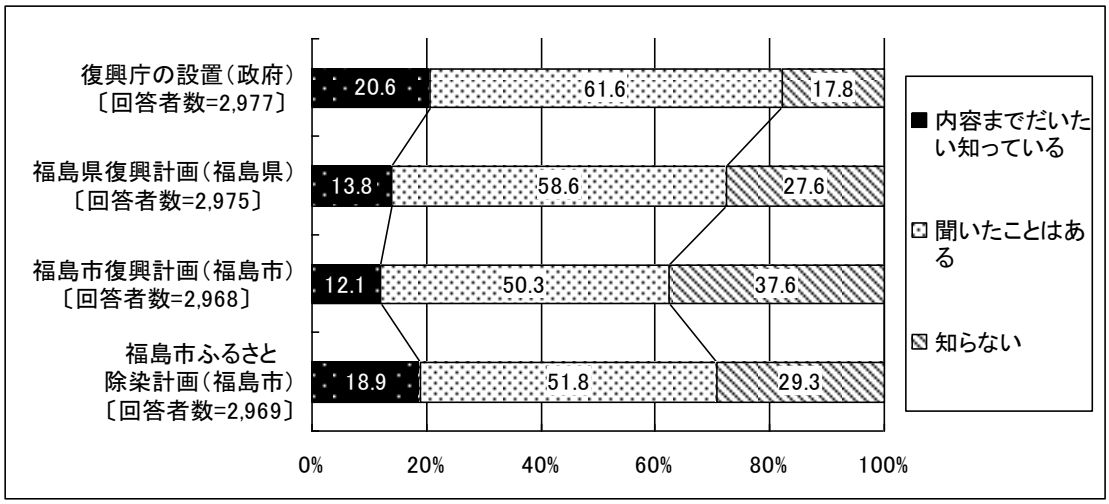
６. 行政について

（１）行政施策や計画の認知度

震災や原発事故に関わる政府や県・市の施策や計画の認知状況を知るために、4 つの具体的なトピックをあげ、「内容までだいたい知っている」「聞いたことはある」「知らない」の 3 段階で問うた。

まず、政府による復興庁の設置については、「内容までだいたい知っている」21%、「聞いたことはある」62%、あわせて 8 割ほどが認知している。福島県復興計画については、「内容までだいたい知っている」14%、「聞いたことはある」59%、あわせて 7 割ほどの認知度である。福島市復興計画は、「内容までだいたい知っている」12%、「聞いたことはある」50%、あわせて 6 割ほど、また福島市ふるさと除染計画は、「内容までだいたい知っている」19%、「聞いたことはある」52%、あわせて 7 割ほどの認知度という結果となった。

政府・県・市の施策・計画の認知状況



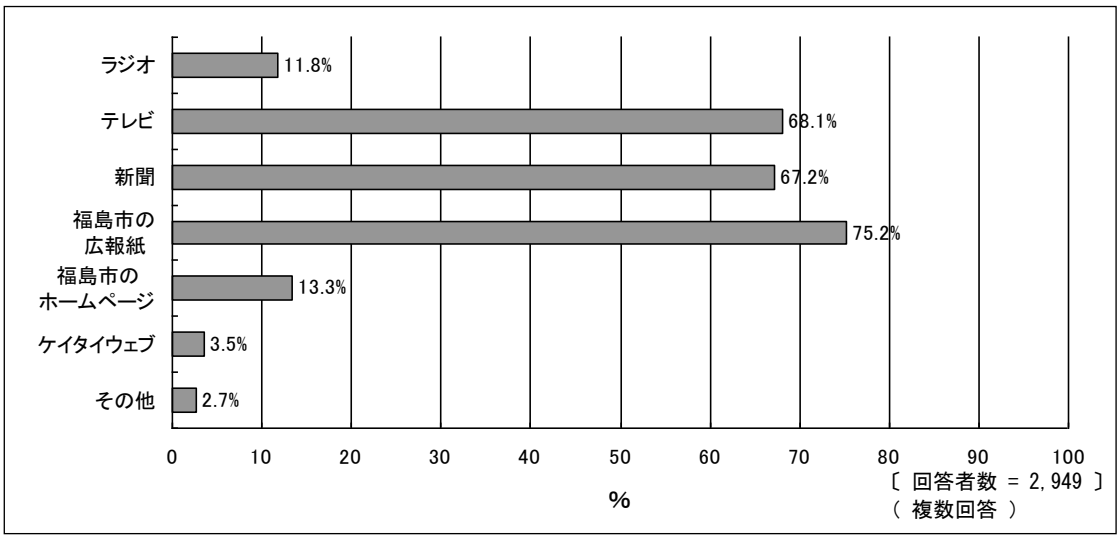
◎　属性別の傾向

４つのトピックで認知度をきいたが、総じて、男性、５０～６０歳代で認知度が高い。逆に若い世代と市外避難者において認知度が低い。

（２）福島市政に関する情報源

福島市の市政情報を得る媒体（複数選択３つまで）として、もっとも利用されているのは、福島市の広報紙（市政だよりなど）（75%）である。マスメディアであるテレビ（68%）、新聞（67%）がこれに続いている。これら上位 3 者から大きく下がって、福島市のホームページ（13%）、ラジオ（12%）。ケイタイウェブ（4%）の順となっている。

福島市政に関する情報源（３つまで選択）



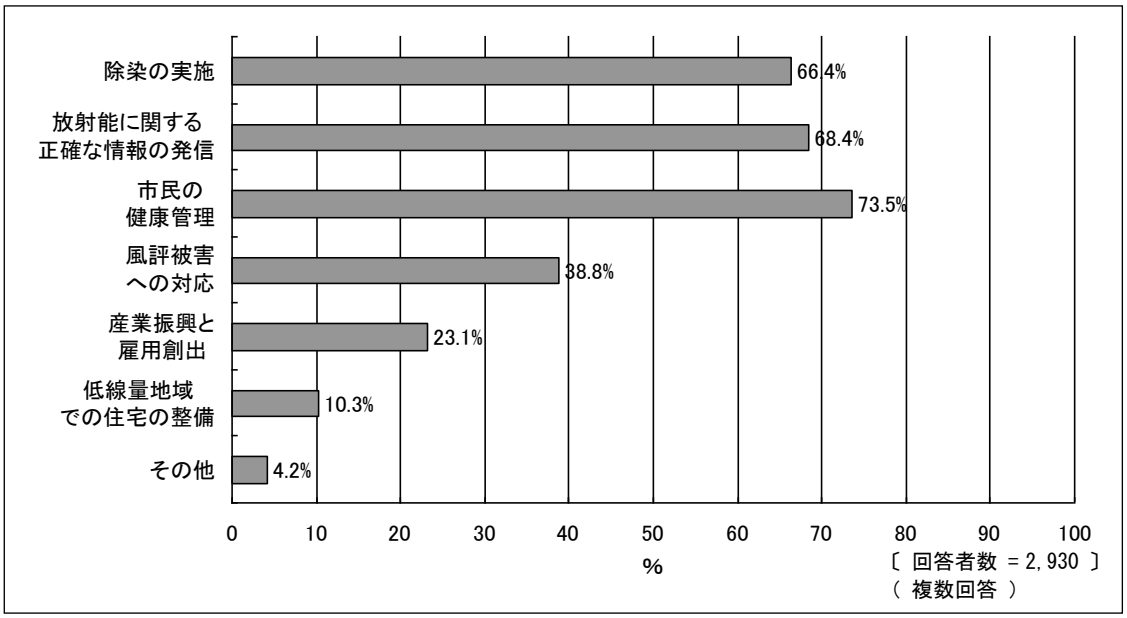
◎　属性別の傾向

６０歳以上の高年齢層では広報紙、新聞、テレビが中心であり、これより若い層ではホームページの利用が増え、２０～３０歳代の若年層ではケイタイウエブの利用も一定程度見られる。

（３）国・県・市が取り組むべき放射能対策

国・県・市が取り組むべき放射能対策のうち、今後とくに力を入れるべきだと考えるものを複数選択（3 つまで）で選んでもらったところ、全体では、「市民の健康管理」74%、「放射能に関する正確な情報の発信」68%、「除染の実施」66%が上位を占め、以下、「風評被害への対応」39%、「産業振興と雇用創出」23%、「低線量地域での住宅の整備」10%という順位となった。

国・県・市が取り組むべき放射能対策（３つまで選択）



◎　属性別の傾向

６０歳以上の高年齢層は放射能や風評被害への対応など、おもに情報のコントロールを求めており、４０歳～５０歳代の中高年齢層及び２０歳代は産業振興と雇用創出など経済面での復興を重視している。除染と健康管理については年齢による差は見られない。

居住地域別では、市内（重点除染地域）では「除染の実施」、市内（重点除染地域以外）では「風評被害への対応」への要望がそれぞれ強い。市外避難者は、「除染の実施」、「風評被害への対応」、「産業振興と雇用創出」など現場で必要とされる施策への要望が低い一方で、「低線量地域での住宅の整備」への要望が相対的に強い。ただ一方で、「その他」が１５%ほどあり、その内容をみると、子どもに対するさまざまな施策とともに、市外避難の促進をあげる声も多い。

7. 福島市への帰還意識（市外避難者）

現在、市外に避難している人は、将来、福島市に戻りたいと考えているのであろうか。「ぜひ戻りたい」15%、「できれば戻りたい」40%、あわせて 55%がふたたび福島に戻りたいと考えている。一方、「戻りたくない」という強い拒絶が 27%にのぼることも無視できない。「できれば戻りたくない」19%をあわせると、半数近い人が戻れない、戻りたくないと考えており、非常に厳しい結果となっている。

８．自由記述

（1）市政に関する要望など

全回答者３，０２２人のうち１，５２４人と約半数の方が記入された。

「市政に対する要望」をきいたのが【問３４】であるが、国・県・市が取り組むべき放射能対策をきいた【問３３】の結果と同様、【問３４】でも、除染に関すること、正確な情報提供に関すること、健康管理・不安に関することへの言及が多かった。

除染を一刻も早く進めて欲しいという強い要望がある一方、除染の効果を疑問視する一

部の声もあり、除染一つをとっても、市民の要望は一様ではないことを伺わせた。
また、市などへの不満・批判も数多く見られた。

○　除染を早く進めてほしい。
○　全世帯の屋根と庭の土の除染を行ってほしい。
○　すべて除染するのは不可能に近いのではないだろうか。
○　原発の今の状況を明確に伝えてほしい。
○　放射能に関する正確な情報を知らせてほしい。
○　子供や孫の健康が一番心配。

（２）福島市へ戻りたい（戻りたくない）理由（市外避難者）

【問３７】問３６で「１ぜひ戻りたい」を選んだ人の理由は、圧倒的に「福島で生まれ育ったから」、「福島が好きだから」というものが多いが、「２できれば戻りたい」を選んだ人の回答には、戻りたいと考えているものの、現状の福島市の線量、行政の施策等では戻れないという葛藤が伺える。

「３できれば戻りたくない」「４戻りたくない」を選んだ人の理由は、「福島は汚染されているから」「放射線量が高いから」「除染では解決できないから」等の非常に厳しい記述が目立った。

《これからの福島市の取り組みについて》

この調査の結果、多くの市民の皆さんが、放射能の健康への影響について不安を感じ、さらにその不安が、時間の経過とともに大きくなっていること、また、子どもたちの将来に不安を感じていることがわかりました。

福島市では市民の皆さんのこれらの不安を払拭するため、復興プロジェクトの次の方針に基づき、国、県などの関係機関と連携を図りながら、今回の調査の結果を踏まえ、きめ細やかな対策を講じてまいります。

《安全と信頼プロジェクト》
①　徹底的な除染を実施します。
②　正確な情報をわかりやすく提供します。
③　市民の健康を維持・増進させます。
・　ホールボディカウンタにより内部被ばく量を調査します。

《活力プロジェクト》
①　風評被害を払拭し、経済を活性化させます。
・既存企業の振興、新たな産業の誘致により雇用を創出します。

《子どもプロジェクト》
①　子どもの心と体を守ります。
・ガラスバッジにより外部被ばく量を調査します。
・のびのびと活動できる屋外遊び場を整備します。
②　「生きる力」を高め、地域を発展させる教育を実践します。

《元気プロジェクト》
①　地域コミュニティを再生し、発展させます。
・　自主避難している市民が戻りやすい環境を整備します。